戦略テーマ 4

『つちかう・伝える』 ～未来にひきつぐ郷土～

4 - 1 やすらぎと活力の基盤づくり

行動指針1 “自”(みずから)をみがく
～いまから明日へ、自立・自助の礎を築くために～

地域間競争の激化が言われる中で、安全性や利便性など、地域の基礎的な総合力を高めることが重要である。

本県は、これまで地震や風水害などの自然災害が比較的少なかったが、いつ起きるかわからない災害に備え、防災体制を充実しておくことが不可欠である。

また、近年、凶悪犯罪の増加などの中で、一人ひとりが日常的に感じる安全に対する感覚(体感治安)面での不安が高まってきており、安心、安全に暮らすことのできる基盤の重要性が高まっている。

一方、本県は、魅力ある都市や農山村を有しており、その魅力をさらに高めていくため、秩序ある土地利用や利便性の高い社会基盤をつくり、恵まれた自然と生活の利便性をともに享受できる地域を目指していくことが必要である。

このため、防災対策や治安対策を進めるとともに、次代に引き継ぐにふさわしい社会資本等の基盤づくりなどを進め、安心、安全で、誰にも暮らしやすく魅力に満ちた空間づくりを目指す。

4 - 1 - 1 防災力の高い地域づくり

(課題と目指す方向)

本県は、地震や風水害、土砂災害などの自然災害が少なく、災害に対する安全度は向上してきているものの、依然として、水害、土砂災害が発生している。

このような中、平成10年8月末に豪雨災害が発生し、人的被害や家屋被害、交通基盤やライフラインの分断など、大きな社会的・経済的損失や精神的不安を与えた。

今後さらに、防災力の向上を図るためには、「災害時要援護者」に配慮した社会基盤の整備や、大規模な自然災害にも対応できる都市基盤の整備などを推進していく必要がある。

このようなハード対策に併せて、ハザードマップの整備や住民との迅速な災害情報の共有化が図れるソフト対策等の組合せにより、災害の未然防止と被害最小化に向けた総合的な防災体制の充実を図る必要がある。

このような取組とともに、地域住民やボランティア団体、NPO、民間企業等の多様な主体との連携による地域防災体制の充実を図り、安心して安全に暮らせる防災力の高い地域づくりを目指す。

(取組の方向)

高齢者など災害時要援護者に配慮した防災対策

高齢者や障害者、外国人、乳幼児等は、災害時の一連の行動に対してハンディを負う災害時要援護者となることが想定され、こうした人々に配慮した防災対策が不可欠である。

(例示)

- ・災害時要援護者の所在情報管理と自主防災組織・NPO等との連携強化 など

大規模災害に対応できる防災体制の充実

阪神・淡路大震災のような、想定をはるかに上回る大規模な災害の発生に対応するため、ライフラインや医療体制の確保、防災基盤の充実、自治体間の相互応援体制の整備などを進める。

(例示)

- ・密集市街地等での耐震型居住空間の構築のための都市再開発 など

大規模な水害の経験を教訓とした総合的な治水治水対策

大規模な水害に対応するために、ハード、ソフト一体となった総合的な流域の安全度を確保するための社会基盤の整備や既存施設の強化を図り、県民自らが安全で安心して暮らせるような地域づくりを行う。

(例示)

- ・機能低下した森林の改良、荒廃森林の整備、山地災害危険地区の重点整備
- ・浸水被害想定区域の指定及び公表と洪水ハザードマップの作成、公表 など

ソフト対策による被害最小化に向けた防災情報体制の充実

想定をはるかに上回る規模の災害の発生に対応するために、迅速な初動体制の支援が図れる被害最小化に向けた防災情報基盤の充実や、県、市町村、住民が連携し、災害情報を共有しながら、「危険な所には極力住まない」という立地規制等のソフト手法を採り入れた防災対策も必要である。

(例示)

- ・「土砂災害警戒区域」等の土地指定による開発行為の制限や建築物の構造規制
- ・防災情報共有化システム、洪水・土砂災害等予測システムの整備 など

4 - 1 - 2 安心して暮らせる地域づくり

(課題と目指す方向)

国際化の進展、社会経済情勢の変化に加え、地域社会における連帯感の希薄化や個人の価値観の変化等、様々な要因が複合し、犯罪の認知件数は増加の一途をたどり、しかも凶悪化、広域化が進んでいる。特に、街頭など身近な生活空間における犯罪の増加は体感治安の低下を招き、この傾向はより顕著になっている。

さらに、情報化社会が進展する中、サイバーテロのような新しい犯罪の発生が懸念され、より充実した治安対策が望まれている。

一方本県は、運転免許保有率、車両保有率が高く、全国有数のモータリゼーション先進県となっているが、運転免許人口、車両保有台数の増加や高齢化社会の到来により、交通事故は今後も増加、多発することが予想される。

そこで、安心して暮らせる地域づくりのため、地域ぐるみでの治安対策、犯罪を抑止するための環境整備、地域住民による防犯体制の強化を図るとともに、青少年の育成についても、警察と地域の緊密な連携を図っていく。

また、増加する犯罪に対して、高機動性を持った捜査体制やサイバーテロ対策等の専門体制の強化、パトロール体制の充実など、捜査体制の充実強化を図っていく。

さらに、被害者のアフターケアについても体制整備を図るほか、モータリゼーションの進展に対して、取締りの強化と同時に県民全員の交通安全意識を向上させ、「交通安全県とちぎ」の実現などにより、人々が安心して暮らせる地域づくりを目指す。

(取組の方向)

犯罪の増加、凶悪化対策の推進

犯罪の増加、凶悪化に対して、捜査体制の整備や取締りの強化だけではなく、地域や関係機関・団体等との連携による防犯体制の充実、県民各自の防犯意識の高揚が必要である。

また、薬物、銃器犯罪や暴力団組織犯罪等に対しても、地域における犯罪防止の環境づくりなど、関係機関・団体と連携を図った総合的な対策を推進していく。

(例示)

- ・広域事件に迅速に対応するための体制・支援システムの整備

- ・ 迅速な犯罪対応、災害時の救助活動等を支援する航空警察機能の強化 など

地域住民の連帯による自主防犯対策

犯罪の発生抑止の観点から、地域住民の連帯を強め、ハード、ソフト両面から自主防犯対策を推進していく必要がある。

高齢者を始めとして地域住民が安心して暮らせるまちづくりのために、警察と連携を図った地域ぐるみの治安対策が必要であり、地域住民の組織化や情報提供等のシステムの整備を進め、地域住民によるコミュニティ活動としての自主的防犯活動の活性化とともに、防犯意識の高揚を図っていく。

(例示)

- ・ 各種ボランティア、NPO、地元企業等への働きかけによる防犯活動の充実
- ・ 警察との連絡体制、各組織との情報交換のためのネットワークの整備
- ・ 地域ぐるみでのセキュリティシステムの設置促進 など

交番、駐在所と地域住民の連携による地域安全対策

地域の安全センターとしての交番、駐在所の役割と重要性が増大しているが、従来の事件対応型の地域警察では、地域社会の安全を守り、多様化する県民の要望に十分応えることが困難になってきている。

そこで、地域住民と交番、駐在所の緊密な連携により、地域ぐるみの各種活動を通じて、地域安全に対する住民の連帯感及び地域社会の持つ犯罪抑止機能の回復を図っていく。

(例示)

- ・ 地域の安全センターとしての交番、駐在所の機能強化
- ・ 交番、駐在所と地域住民との共同パトロールや補導等の共同活動の推進 など

街頭、繁華街における警戒強化対策

身近な生活空間における犯罪の増加に対応するため、地域警察の体制を強化するとともに、空き交番の解消など効果的な運用を図り、地域社会の安全と安心を確保するために、街頭及び繁華街等における警戒活動を強化して犯罪発生の抑止及び被害の未然防止を図っていく必要がある。

また、繁華街や商店街の住民等との連携により、防犯のための相互の情報提供の体制整備を行っていく。

(例示)

- ・ 警察車両、警察官の位置表示システムの活用による効率的な防犯、捜査体制の強化
- ・ 繁華街等での防犯情報のネットワーク化 など

少年の非行防止対策

少年の非行情勢は、刑法犯総検挙人員に占める少年の割合が毎年4割を超える高水準で推移しており、特に凶悪・粗暴犯が10年前の約2倍に増加し、また、その7割以上が複数

で敢行するなど、凶悪化・集団化が顕著に見られ、深刻な情勢が続いている。

少年の非行を防止し健全な育成を図るためには、家庭を始め、学校など関係機関・団体が連携して地域社会全体が少年問題に関心を持ち、少年への声掛けなどを積極的に推進し、規範意識を醸成する取組が強く望まれている。

このような状況下において、非行少年の早期発見と真に反省を促す捜査を徹底するとともに、地域や学校、少年警察ボランティア等と連携を図り、各種の非行防止対策を推進していく。

(例示)

- ・地域、学校、行政、警察の連携と街頭活動の活性化
- ・被害少年に対するカウンセリング等の支援体制の強化と専門的技術の向上
- ・少年に有害な社会環境の浄化対策の推進 など

来日外国人犯罪対策

グローバル化の進展に伴い、不法就労を目的とした外国人が多数流入し、その一部が犯罪グループを形成したり、犯罪組織に荷担する来日外国人の犯罪が増加している。

そのため、捜査体制を強化して、犯罪の取締りを徹底するとともに、不法滞在、不法就労等の防止活動を推進し、来日外国人が犯罪に誘導されないような地域環境の改善や支援体制の検討などを図っていく。

(例示)

- ・関係機関、団体との緊密な連携による不法滞在、不法就労等の防止活動の推進
- ・行政やボランティア団体等による来日外国人の生活支援体制の整備 など

情報化時代の犯罪対策

高度情報ネットワークの進展に伴い、ハイテク犯罪の脅威も急激に増している。今後、社会のあらゆる場面でネット犯罪の可能性があり、サイバーテロといった社会全体を混乱に陥れるような犯罪も懸念される。

警察の捜査体制の整備はもちろん、ネットワークに携わる社会全体がセキュリティシステムの整備を進め、プライバシー保護などの対策を講じていく。

(例示)

- ・コンピューターネットワークに関与する企業、関係者のモラルの醸成、ネットワーク犯罪に対する理解促進
- ・サイバーテロやネットワーク犯罪に対する専門の捜査体制の整備と強化
- ・迅速な法規制や枠組みの設定及びそれらに対応する体制の整備 など

交通安全対策の推進

全国に誇れる「交通安全県」を実現するためには、交通安全教育指針に基づく段階的かつ体系的な参加、体験、実践型の交通安全教育を推進する必要がある。

特に、高齢者に対しては、きめ細かな交通安全教育の実施に努める必要がある。

また、市町村を始めとする関係機関、団体との連携による効果的な交通安全運動の展

開、障害者等に対する運転適性相談活動の充実に努めていく。

(例示)

- ・IT機器等新しいメディアを活用した広報啓発活動の推進
 - ・高齢者の免許更新時の実技講習の充実
 - ・ボランティアによる交通安全指導者等の育成
- 暴走族等悪質・危険運転者対策

平穏な住民の生活を脅かしている暴走族を始め、飲酒、無免許、著しい速度違反運転など悪質・危険、迷惑性の高い交通違反の重点的な取締りを推進し、公共交通の場から排除していく。

(例示)

- ・交通事故事件捜査体制の強化
- ・暴走族取締り体制の強化

4 - 1 - 3 新たな時代の社会資本整備

(課題と目指す方向)

生産年齢人口が減少し、福祉のための社会負担などの増加に伴い、新たな社会資本整備への投資の絶対量も、抑制を余儀なくされてきている。

一方、エネルギー資源の枯渇や地球温暖化をはじめとする地球規模での環境対策が求められているとともに、本県の豊かな自然環境の保全に対する県民意識が高揚してきている中、社会資本整備においても、環境への負荷の低減に十分配慮した取組がこれまでに以上に必要となってきた。

このため、社会資本整備に当たっては、量に重点を置いた整備から、サービスを楽しむ利用者の立場に立ちながら、質の向上に視点を置いた整備へのシフトが必要である。

また、これまで蓄積してきた既存ストックを最大限に有効活用していくとともに、新たに整備を行う社会資本については、新技術等も取り入れながら、コスト縮減を徹底し、将来の維持管理費も含めた投資コストを最小化できるようなライフサイクルマネジメントを推進していくことが必要である。

さらに、環境との調和を図り、環境への負荷の低減を実現していくためには、構想や計画段階からの配慮が最も有効なことから、可能な限り早い段階から、環境への対策を積極的に検討し、社会資本整備に反映していく。

このような取組により、人口の減少や環境の時代に対応した、効率的で質が高く、環境と調和した社会資本の整備を目指す。

(取組の方向)

県民との協働、協調による社会資本の整備

近年の厳しい財政状況や行政サービスの効率性、透明性の向上などへの県民ニーズに対応していくためには、まず、道路などをはじめとする社会資本は、県民共有の財産であり、共につくり、共に使い、また共に維持管理していくという認識を醸成し、県民と

の協働による整備を推進していくことが必要である。

このため、県民に対する説明責任が十分果たせるよう事業の実施過程を改善し、住民の意向を取り入れるなど県民と一体となった、より一層効率的で質の高いサービスが提供できる仕組みへと転換していく。

(例示)

- ・ 市民参加型公共施設計画プロセスの導入
- ・ 公共事業評価システムの充実
- ・ N P Oとの連携やアダプトプログラムの策定 など

既存ストックの活用とライフサイクルマネジメント

これまでの社会資本整備により膨大なストックが蓄積されてきた一方で、その老朽化が進行しており、将来、維持修繕に要するコストの急激な増加が予想されている。

既存ストックを最大限に活用し、新技術を取り入れながら施設の長寿命化を図っていくとともに、維持管理費を含めたライフサイクルコストの最小化、更新時期の平準化を検討していくなど、総合的なライフサイクルマネジメントを推進していくことが必要である。

(例示)

- ・ 老朽化した公共施設の計画的な改築、更新及び更新時期の平準化
- ・ 新技術を活用した公共施設の長寿命化、ライフサイクルコストの最小化
- ・ 高耐久住宅と中古住宅市場の拡大 など

公共事業コスト縮減の徹底

厳しい財政事情の下で、効率的かつ着実に社会資本整備を進めていくためには、新たな施策を展開しながらさらにコストの縮減を徹底していくことが必要である。

特に、投資の重点化を図るとともに、時間管理概念を導入して事業のスピードアップを図るほか、ハード、ソフト施策を戦略的に併用し、効果的・効率的な事業展開を図る。

(例示)

- ・ C A L S / E C (公共事業支援統合システム)による入札、設計施工等の効率化
- ・ 工期短縮による工事の時間的コストの低減
- ・ 工事における品質の向上によるライフサイクルコストの低減
- ・ 交通需要マネジメント (T D M) 等のソフト施策の併用によるコストの低減 など

社会資本整備における自然環境との調和と環境負荷の低減

本県の豊かな自然環境を維持しながら、今後も必要な社会資本整備を進めていくためには、自然環境との調和や環境負荷の低減について常に考え、事業を進めるプロセスや、関係者の意識などあらゆる面を、環境時代に適応したものに変わっていくことが必要である。

(例示)

- ・自然や生態系に配慮した公共施設整備
 - ・建設廃棄物、下水汚泥などの再資源化
- など

4 - 1 - 4 社会情勢の変化に対応した土地利用

(課題と目指す方向)

本県では、人口減少の時代、産業構造の変化、環境問題など社会情勢の変化や県民の意識の変化に伴って、土地需要の傾向や産業、住宅などの立地条件にも変化が予想される。

例えば産業構造については、製造業の発展の時代から知識集約型へといった変化に対応した産業・業務用地のあり方、また環境問題については、エネルギー利用の効率化等に配慮したコンパクトシティなど、土地利用のあり方に対する考え方も大きく転換していくものと予想される。さらに、人口の減少がもたらす影響を的確にとらえ、これからの土地利用のあり方を考えていくことも必要になっている。

このため、新たな社会情勢のもとでの土地需要の変化や土地利用に求められる条件を十分に考慮した上で、基礎となる土地利用計画を策定し、適切な土地利用を誘導していく。また、市街地整備事業等による既成市街地の更新など、新たな時代に対応した適切な土地利用の実現を目指す。

(取組の方向)

人口減少時代の土地利用

今後は、人口の減少や生活態様の変化を考慮し、適切な土地利用を誘導していく必要がある。このため、社会基盤が集積されてきた既成市街地の機能を見直し、農地、林地、美しい自然などと調和を図り、県民の生活態様を的確にとらえた土地利用を誘導し、県民が豊かさやゆとりを実感できるような県土づくりを目指す。

(例示)

- ・県民にゆとりを感じさせる空地（公園、広場など）の整備促進や緑地の保全
 - ・社会基盤が集積された既成市街地への居住の誘導
 - ・環境負荷の低減を誘導する土地利用計画
- など

産業構造の変化など、新たな社会経済情勢に対応した土地利用

企業の立地条件の変化や不動産に対する考え方の変化（「所有から利用へ」など）によって、土地に対する需要が変化しており、地域によっては土地の用途転換の必要などが生じている。このため、民間の優れた取組や、既成市街地内における低・未利用地の有効利用を誘導し、暮らしやすく活力のあるまちを目指す。

(例示)

- ・有効な土地利用転換を図るための土地の用途の見直し
 - ・地区計画の活用などによる有効な土地利用や良好な開発の誘導
- など

産業構造変化に対応した市街地整備

産業のサービス化、ソフト化や、産業のグローバル化による海外生産の増加に伴い、従来の市街地が持つ魅力、活力の維持が大きな課題になってきている。

このため、市街地整備の重点を、これまでの新市街地の整備から、土地利用転換など様々な変化に対応した市街地整備、既成市街地の再構築に移し、利便性が高く魅力あるまちを目指す。

(例示)

- ・土地利用転換と連動した市街地整備の促進
 - ・既成市街地の基盤施設の整備と市街地の再構築
- など

4 - 2 出会いのネットワークづくり

行動指針2 “絆”(きずな)をつなぐ

～わたしからみんなへ、互助・協調のネットを織りなすために～

グローバル化の進展や情報通信技術の発達の中で、人々の活動圏域はますます広がり、県内はもとより、全国や海外との交流が活発になることが予想される。この中で、わたしたちの活動や交流を支える交通や情報通信の基盤の充実が不可欠になっている。

本県は、首都圏の一角にあって、県内外との交流環境は優れているものの、海外との直接的な結びつきのための社会資本は十分でない状況にある。

このため、未来に引き継ぐ郷土の創出に向け、県内や国内はもちろんのこと、世界と結ぶ、またすべての人にやさしい交通基盤や情報通信基盤、それらを活用する環境を充実していく。

そして、わたしたち一人ひとりの相互の出会いや交流、さらには、広く世界との出会いや交流を促進し、こうした環境や交流によりつちかわれる豊かな風土を、未来に引き継ぐなど、活力と美しさに満ちた郷土にふさわしい、出会いのネットワークづくりを目指す。

4 - 2 - 1 とちぎの自立と交流を支える交通基盤整備

(課題と目指す方向)

本県の交通環境は、運転免許保有率が64.9%で全国第2位、人口当たりの保有自動車数も上位であるなど、自動車への依存度が極めて高い。

道路の整備水準は上がってきているものの、依然として、交通渋滞や環境への負荷、高齢者や子どもなどの交通弱者問題のほか、人口10万人当たりの交通事故死亡者数は全国的にみても高水準にあるなど、多くの課題がある。

今後も、本県の産業を振興し、生活の場としての魅力をさらに高めていく上では、道路交通の利便性の向上は欠かせない条件である。

一方、道路整備に対する県民の価値観は多様化していることから、長期的展望を踏まえた、真に必要な社会的ニーズに即応した交通基盤の整備が求められている。

こうした中で、県内移動の円滑性の向上を図るとともに、海外を含む広域的な交流促進のための交通アクセスの向上などを進め、誰もが安全で快適に、出会いや安らぎなどを求め移動できる交通環境を目指す。

(取組の方向)

国際・国内競争力の強化

本県では、北関東自動車道の整備により従来弱かった東西方向の軸や常陸那珂港との結びつきが強化され、また首都圏中央連絡道が整備されると、空の玄関口である新東京国際空港との結びつきも強化される。このような条件のもとで交通環境をいっそう充実させ、物流の効率化や県外や海外との円滑、活発な交流を促進し、県内企業の競争力を高める。

(例示)

- ・北関東自動車道の整備促進による拠点空港、港湾へのアクセス時間短縮
- ・効率的な空港、港湾等へのアクセス道路の重点的整備
- ・インターチェンジ周辺における物流拠点の立地を支援するアクセス道路等の整備

など

広域交通ネットワークの構築

北関東3県の連携の中心、東北への玄関口といった本県の地理的特性を活かし、全国との交流、連携を強化し、また地域間の交流連携を促進して地域ブロックの自立的な発展を図るため、地域の実情に応じた交通基盤の整備を進める。

特に、都市部を中心とした交通渋滞に対しては、その実態や原因を見極め、交通需要マネジメント等のソフト施策などを含め最適な方策を検討していく。

(例示)

- ・交通渋滞の緩和、交通事故の減少、環境負荷の低減、物流の効率化を目的とした高規格幹線道路、地域高規格道路、環状道路の整備促進
- ・主要交差点や踏切道などボトルネック箇所の解消
- ・交通需要マネジメント(TDM)施策の推進、高度道路交通システム(ITS)の構築

- ・宇都宮アクセス60分圏域の拡大（県土60分構想） インターチェンジアクセス30分圏域の拡大（ICアクセス30分構想） など

観光交流の促進

本県の観光振興を図るため、東京や成田からのアクセス性を向上する幹線道路やインターチェンジの整備を図る。また、観光地としての魅力の向上を通じて集客力の拡大を図るため、地域に調和した魅力的な道づくりや、観光地の連絡と周遊性を高める道路整備や渋滞対策、旅行者への道路情報や地域情報の提供などを進める。

（例示）

- ・バスの利便性向上などの公共交通サービスの充実
- ・地域住民やNPOとの協力による観光渋滞対策（社会実験とソフト対策） など

4 - 2 - 2 人と環境にやさしい交通体系づくり

（課題と目指す方向）

本県は、全国有数のモータリゼーション先進県となっているが、道路交通混雑の激化、交通事故の増加といった問題とともに、利用者の減少による公共交通の衰退により交通手段の選択の幅が狭まり、いわゆる「交通弱者」の問題や、クルマ中心となってしまった街からにぎわいやうるおいが失われるといった問題も生じている。

一方では、エネルギー消費や環境への負荷といった観点から、環境にやさしい交通体系が求められており、公共交通や徒歩、自転車といった交通手段を再評価し、各交通手段のバランスの取れた、環境負荷の少ない交通体系の構築を目指すことが必要である。

公共交通機関については、交通渋滞の緩和や交通手段の選択肢の確保、環境への貢献など公共的な効果を認め、採算性だけにとどまらない、都市や地域の不可欠な基盤として積極的に評価し、維持や充実を図っていくことが必要である。

また、徒歩や自転車については、環境にやさしい人間的な交通手段として、さらには健康づくりにも役立つものとして積極的に評価していくことが必要である。

このため、各交通手段の利便性や快適性を高め、自動車交通との適正な分担を図ることにより、誰にとっても便利で快適な、人と環境にやさしい交通体系の実現を目指す。

（取組の方向）

歩いて暮らせるまちづくり

近年、環境にやさしく健康づくりにも役立つ、「歩く」ことが見直されており、交通手段としても徒歩を積極的に評価していくことが必要である。このため、歩行空間の快適性の向上や公共交通など他の交通手段の使いやすさの向上などにより、安全に楽しく歩けるまちや地域をつくっていく。

特に、中心市街地においては、公共交通機関や自転車の活用と合わせて、歩いて暮らせ、楽しめるような交通体系や快適な空間づくりを進め、人が主役の快適なまちを目指す。

(例示)

- ・幅の広い歩道の確保やバリアフリー化、快適な歩行空間づくり
- ・徒歩や公共交通の活用に向けた体系的な交通網の整備
- ・徒歩や自転車、公共交通を活用する意識の醸成 など

自転車の積極的活用

徒歩と同様に、手軽で環境にやさしい交通手段として、自転車を活用していくことが有効である。しかしながら、現在の道路状況やまちづくりにおいては、自転車の走行スペースや駐輪スペースの確保は不十分である。

中心市街地や郊外部、農村部さらには観光地などにおいて、地域の特性に応じた自転車の活用方策の検討や、自転車の走行スペース、駐輪スペースの確保を推進して、健康的で環境にやさしいとちぎの交通を目指す。

(例示)

- ・自転車道や自転車通行帯など走行環境の整備、駐輪スペースの確保
- ・自転車を活用する意識の醸成
- ・都市部や観光地における地域の特性に合ったレンタサイクルシステム等の検討 など

バス利用の促進

県内のバス利用者数は減少傾向にあるが、自動車の都市部への流入抑制や高齢化への対応、環境対策などのため、身近な移動手段であるバスの利便性、安全性を向上させ、クルマからの利用転換を図り、バランスの取れた交通体系を構築していくことが重要である。

(例示)

- ・公共車両優先システム（PTPS）の導入やバス専用レーン等バス専用空間の整備
- ・ニーズに対応した多様なバス路線の設定
- ・バス待合施設等の利便性の向上、バス停でのリアルタイム運行情報提供
- ・バスと他の移動手段との連携強化、バス停等に隣接した駐車場、駐輪場の設置 など

鉄道の利便性向上

本県の鉄道利用客数は減少傾向にあるが、今後、ニーズに対応したダイヤ編成や新駅設置などにより利便性を向上し、公共交通機関の骨格として利用を増進していくことが重要である。また、地方部の欠かせない足となっている第三セクター鉄道等に関しても、その維持と充実を図っていく。さらに、本県の生活や経済の大動脈となっている東北新幹線について、県内にある三つの駅への停車列車を増やし、様々な活動の利便性を高めることも重要な課題である。

(例示)

- ・新駅設置などによる鉄道の利便性確保
- ・駅前広場等の結節機能強化
- ・第三セクター鉄道への支援と利用増進

- ・ 小山、宇都宮、那須塩原駅への新幹線の停車本数の増加 など

新交通システムの導入

公共交通と自動車交通のバランスを適正化し交通の円滑化を図ることや、人が主役のまちづくりに向け、環境と人にやさしく信頼性の高い交通体系を確立していくことが求められており、公共交通ネットワークの基軸となる「新交通システム」についても、必要性和採算性のバランスをさらに検討していくことが必要である。

4 - 2 - 3 誰でも使いこなせる情報社会づくり

(課題と目指す方向)

インターネットを中心とするIT(情報通信技術)の進歩は、情報流通の費用と時間を劇的に低下させ、人と人、人と組織、人と社会といった関係を一変させた。また、これにより、産業活動の効率化、雇用、労働形態の多様化、趣味、余暇生活の多様化といった形で、産業構造、社会構造及びライフスタイルに変化が生じている。

現在、インターネットの普及が急速に進んでいるが、今後、情報通信サービスの高度化、情報内容(コンテンツ)の充実、電子政府、電子自治体の整備等により、ITの利活用はさらに飛躍的に拡大することが予測される。

しかし、すべての人が様々な場面でITの恩恵を享受するためには、デジタルデバイドの解消、リテラシーの向上、セキュリティの確保といった課題への対応が必要である。

現在、こうした課題を解消するため、ユビキタスネットワークの研究が進められており、どこにいても高速ネットワークに接続でき、多様性の高い端末から自在にサービスを利用することができるようになる。

このような社会では、私たちはストレスなく安心してコンピューターを利用することができるようになるため、通信や操作に要していた労力をより創造的な活動に振り向けることができるようになる。

また、ユビキタスネットワークに対応した様々な新サービスが創出されていくことが予測され、これに対応した新たなネットワーク環境、社会制度や法制度等の整備、ネットワーク技術を担う人材の育成などが必要になる。

急速に進展するITと社会の変化に対応して、誰もがITを活用し、より快適で豊かなくらしが実現できる社会を目指す。

(取組の方向)

意識しないネットワーク(ネットワークのインビジブル化)

ユビキタスネットワーク社会の特徴の一つは、各種のネットワークを意識せずに使えることである。世界中どこにいても、利用者の状況に応じて、最適な通信環境が提供されるようになる。例えば、ICカードをかざすだけでどの端末からでもネットワークを使うことができる、パソコンや携帯電話だけでなく様々なものに極小のコンピュータが埋め込まれ、それが互いに通信を取り合って連携して働いてくれる、ということなどであ

る。

このような状況に対応していくためには、様々な社会基盤の整備が必要になる。

(例示)

- ・デバイス（機器の制御）、ネットワーク（機器同士の通信網）、OS（基本システム）、アプリケーションなどのオープン化
- ・どこにいてもネットワークが意識せず使えるよう、回線の整備と相互接続
- ・情報端末機能が組み込まれた製品（ネットワーク対応の家電等）の普及 など

ネットワーク化の進展に対応する周辺環境整備

現在よりもさらに高度なネットワーク社会となる将来においては、その技術を応用した様々な新規サービスが盛んに創出されるようになる。これを生活にうまく取り入れ、快適性を向上させるためには、サービス創出の促進と、創出されたサービスを積極的に利用できる環境を整える必要がある。

(例示)

- ・新たなビジネス環境や社会環境に対応した社会制度、法制度の整備
- ・ネットワーク上でのプライバシー保護等セキュリティの強化、ユーザーの保護
- ・高齢者、障害者の積極的な社会参加を可能とするネットワークづくり
- ・新サービスに適應できない人や社会的弱者への配慮 など

人材育成・教育の充実強化

ユビキタスネットワーク化の進展により、日常では意識せずに簡易な動作だけでコンピュータやネットワークを利用できるようになるが、これを支えるコンピュータやサービスを提供するためには、情報通信技術に関する高度な技能を持った人材の育成や人材のすそ野を広げるための教育の充実により、ネットワークに精通した技術者を確保していくことが必要である。

(例示)

- ・学校教育における、ネットワーク社会に対応するための基礎的な教育
- ・技術教育への人的支援、技術開発に対応できる技術教育
- ・新技術に対応できる人材の育成 など

4 - 3 みんなを育む環境づくり

行動指針3 “風”(かぜ)をおこす

～ここから世界へ、さらなる夢と希望を実現するために～

環境の世紀を迎え、誰もが真に豊かで安心できる暮らしを実現していくことが求められている。このため、本県が誇る豊かな自然を守り、また、持続的に発展可能な生活や産業活動の仕組みを築き、将来の世代に伝えていかなければならない。

様々な環境問題は緊急の課題であり、中でも、廃棄物の処理や地球温暖化の問題は、私たち全員の暮らしに深刻な影響を与える重大な問題となっている。

これらは、社会経済システムのあり方や全ての人々の日々の生活に起因している問題であり、私たちの生活は、これまでのように天然資源に大きく依存し、環境への負荷を容認してきたライフスタイルから、廃棄物の発生を抑制し、資源やエネルギーの循環利用が組み込まれた、環境への負荷を最小化するライフスタイルへの転換を迫られている。

そのためには、県民、事業者、行政全ての主体の参加による実効性ある早急な取組とともに、世代を超えた長期的、継続的な取組が求められている。

また、地球規模の環境問題の解決については、21世紀がこれまでの社会経済システムを変えるチャンスと捉え、率先して克服することで、新しい価値観に立脚した持続的な発展と豊かな地域社会の実現が可能となる。

私たちは、“とちぎ”の大地と豊かな自然について、さらに理解を深め、これらをより豊かに、美しくして次世代に引き継ぐ責務がある。

“未来に引き継ぐ郷土”に向け、豊かな自然環境の保全、循環型社会の構築に向けた様々な取組を推進し、21世紀に持続的に発展できる「美しいとちぎ」を創造していく。

4 - 3 - 1 循環型社会に向けたライフスタイルづくり

(課題と目指す方向)

地球環境に負荷の少ないライフスタイルを構築し、かけがえのない環境を守り伝えるためには、幼児から高齢者までのすべての県民一人ひとりが、みんなを育む環境づくりに積極的に取り組んでいくことが求められている。

本県においても、環境問題を緊急かつ重要な問題として認識し、自然環境の保全だけでなく、産業活動やライフスタイルを改め、省資源、省エネルギー、リサイクルを図ることなどによって、社会全体を環境と経済との調和のとれた、環境への負荷の少ないものへと変革していかなければならない。

特に、エネルギー問題においては、従来の化石燃料への依存から脱却し、環境にやさしいクリーンなエネルギーへの転換をできる限り進めていく必要があり、併せてエネルギー使用量の削減を図っていかなければならない。

行政は、施策を通して率先して行動し、企業や県民への普及活動を進め、企業は、環境ISOを始めとする自主的な取組を推進しながら、企業責任に基づいた環境への調和の方策を探る。また県民は、環境に関して全地球的な視野を持つと同時に、人間と環境との関わりについて理解を深め、自然と共生し、身近なところから具体的な行動をとることが必要である。

このため、県民一人ひとりが環境問題を自らの問題として意識し行動できるよう、学校における環境教育はもちろん、社会全体における環境学習を充実させ、地域コミュニティや住民が中心となって、環境への負荷の少ないライフスタイルの確立を目指す。

そして、生産・流通・消費・廃棄等の社会経済活動の全段階を通じて、資源やエネルギーの効率的・循環的な利用を進め、汚染物質や廃棄物の発生抑制、適正処理を図り、環境に与える負荷を極力抑えた循環型社会づくりを目指す。

(取組の方向)

環境教育、環境学習

環境問題が私たちの生活や生産活動、ライフスタイルそのものに深くかかわっていることなどを子ども達に理解させるため、学校において、各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間などを関連づけ、学校教育全体を通して環境教育に取り組む。

また、学校における教育だけでなく、年代、職業等を超えて、広く県民を対象とした環境学習の機会の拡充と情報提供を進め、環境保全活動の多様な担い手の育成を図る。

(例示)

- ・環境教育指導者、環境学習コーディネーター等の人材育成
- ・環境学習の中核となる環境学習拠点の整備
- ・環境保全活動に関係する企業、地域社会等における環境学習機会の充実 など

循環型社会に向けた仕組みづくり

循環型社会の構築に向けては、企業や行政の取組だけでなく、NPOや住民といった

様々な主体の取組が重要である。これらの様々な主体が一体となって、ライフスタイルや産業構造など社会経済システムそのものの転換を図る意識の変革や、環境を優先する価値観の醸成に取り組み、循環型社会の構築を目指す。

(例示)

- ・ 県民、NPO、企業、行政とのパートナーシップの育成
- ・ 循環型社会構築のために必要な人材の確保や活用
- ・ 県民総参加による循環型社会推進体制の整備 など

環境保全に配慮した地域づくり

環境保全活動は、県民、企業、行政等のあらゆる主体が適切な役割分担と相互理解のもとに協働して展開することが必要不可欠である。

地域住民は、日常生活と環境との関わりを自覚し、住民一人ひとりが環境負荷を減らしていく取組や環境美化を心がけることが望まれる。また、企業においては、環境と共生する重要性を認識し、住民からの要望を聞くなど対話できるような仕組みづくりを心がけ、積極的に地域に根ざした活動を行っていく姿勢を示すことが必要である。

そして、環境意識の向上した両者がパートナーシップを築くことによって、環境保全に配慮した地域づくりを促進していく。

(例示)

- ・ 環境関連事業の企画、運営に様々な主体が参画できるような体制整備
- ・ 地域コミュニティ、企業、行政、教育機関等との連携によるネットワークの組織化
- ・ 住民と企業とのパートナーシップによる環境保全活動の推進 など

産業部門、企業における環境対策

近年、企業間取引においては、製造産業部門を中心として環境ISO取得企業であることが条件として求められるなど、企業のあり方として経営姿勢が問われる時代になり、自主的な環境への取組が進んでいる。この中で、企業が常に環境保全の視点を持ち、素材から最終製品までのあらゆる工程の見直しを行うとともに、一企業を超え業界として環境にやさしい生産技術を確立していくことが望まれる。

これら産業部門の取組を通してつちかわれた知識や技術が、サービス部門等のあらゆる業種に広く浸透し、環境対策の充実が期待される。

(例示)

- ・ 化学物質の管理の徹底
- ・ 環境保全技術、環境修復技術、リサイクル技術等の開発
- ・ 省エネやゼロエミッション化による環境負荷の低減 など

行政における環境対策

行政は、環境に対する地域や個人、企業など各主体の取組を支援し、発展させていくとともに、各主体間や異業種間の環境への取組の融合などをコーディネートする役割を担う。

また一方で、行政活動による環境への負荷を低減するため、率先して身近な取組から実践し、着実に実績を積み重ねながら普及啓発を図ることにより、企業や県民へ波及させていくことが必要である。特に、今後環境新技術として期待されるクリーンエネルギーによる自動車や発電等の積極的導入を図っていく。

(例示)

- ・太陽光発電、燃料電池等の代替エネルギーの積極的な利用
 - ・県試験研究機関の活用による環境関連産業の振興
 - ・異業種間の環境への取組の調整
- など

省エネルギーの推進

エネルギーを大量に消費する社会から脱却し、限られたエネルギーを有効活用する社会づくりをするためには、エネルギー効率の向上とともに、使用するエネルギー量を削減していかなければならない。このため、省エネルギー型機器の開発導入を促進するとともに、個人の意識改革に根ざした省エネルギー型のライフスタイルを普及させていく。

(例示)

- ・家庭やオフィスの省エネ診断、設備改修の促進
 - ・コ・ジェネレーションシステムによる地域冷暖房システムの導入
- など

新エネルギーの導入

化石燃料をエネルギーとする社会から脱却し、新エネルギー（環境に優しいクリーンなエネルギー）に立脚する社会を構築するため、新エネルギー導入のためのインフラ整備や新たなビジネスの振興に取り組み、併せて地域社会の活性化を目指す。

(例示)

- ・自然エネルギー（太陽光発電、風力発電、ミニ水力発電等）の開発促進
 - ・木質系、畜産系バイオマスエネルギーの利活用促進
 - ・新エネルギーの導入を支えるインフラ整備の促進
- など

4 - 3 - 2 循環型社会のシステムづくり

(課題と目指す方向)

本県では、近年、廃棄物の最終処分場の確保や処分のあり方などをめぐり、大きな社会問題が生じている。また、不法投棄等の不適正処理を行う悪質な処理業者の存在によって、県民の廃棄物処理に対する不安感や不信感を招いている状況にある。

その結果、廃棄物処理施設の新規立地が困難な状況が生じており、処理施設の確保は、今後も県全体の大きな課題である。こうした課題に対し、これからは、地域のコミュニティが自らの問題ととらえ、地域の中で解決していく仕組みを作り上げていくなど、県民が一丸となって取り組んでいかなければならない。

一方、これからの環境問題、とりわけ廃棄物の問題を解決するためには、製品の生産段階から流通、消費、廃棄までの一連の流れの中で、如何にして廃棄物の発生を抑制するか、

ということから対策を取らなければならない。

そのためには、まず生産者における徹底した廃棄物の排出抑制とリサイクルへの取組を進め、動脈産業のグリーン化を推進する。また、従来のような産業別の取組だけでなく、横断的な連携による循環システムの構築を進める。さらに、リサイクル産業等の静脈産業の育成、振興を図るとともに、処理施設の安定確保の観点から、域内処理の促進と必要な処理施設の整備を進める。

これらの取組を計画的に実施するとともに、とちぎの環境情報を全国に発信することにより、未来に引き継ぐ循環型社会のシステムづくりを目指す。

(取組の方向)

3 Rによる合理的な循環システムづくり

生産者、消費者、行政のそれぞれが、「循環型社会形成推進基本法」の趣旨に基づき、リデュース、リユース、リサイクルの3 R対策に積極的に取り組む必要がある。特に、製品製造段階から廃棄物の発生そのものを抑制し、循環的な利用につながる合理的なシステムの形成に向けて、積極的に取組を行っていく。

(例示)

- ・設計、製造段階から環境に配慮した生産を行う動脈産業のグリーン化
- ・製造、販売業者が使用済み製品を回収する体制の確立
- ・ごみ処理の有料化や環境税の導入など経済的手法の検討

中間処理施設、最終処分場の立地方策

どうしても発生してしまう廃棄物を適正に処理するには、中間処理施設や最終処分場が不可欠である。しかしながら、不法投棄等による廃棄物の不適正処理が社会問題となり、地域住民の根強い忌避感情を招くなど、処理施設の新規立地が困難な状況が県内でも多く発生している。

そこで、地域住民の理解のもと、中間処理施設、最終処分場など、安全で安心感を与えるモデル施設の整備を進めていく。

(例示)

- ・廃棄物処理施設を中心としたまちづくりの実施
- ・最新の技術を採用入れた民間処理施設の誘致
- ・公共関与型の処理施設の設置及び安全性のPR

廃棄物不法投棄の未然防止対策

廃棄物の不法投棄に対しては、早期発見、早期対応に加えて、未然防止を図ることが最も有効な対策である。不法投棄の行為者は都道府県を越えて活動し、その手口はますます巧妙化している。また、大規模な不法投棄は組織ぐるみで計画的に行われることから、隣接県などとの連絡を密にして、監視体制の強化を図り、不法投棄を未然に防止していく。

(例示)

- ・ 広域的な不法投棄情報を一元的に収集、整理する体制の整備 など

4 - 3 - 3 生活環境の保全

(課題と目指す方向)

本県は清らかな水と豊かな緑に恵まれ、これまで比較的良好な生活環境を形成してきたが、長年の経済優先の社会経済システムやライフスタイルにより、都市部を中心とした水質の悪化や有害化学物質等の環境問題が生じている。

本県の水環境は、概ね良好に保たれてはいるが、人工林の手入れ不足等による森林の水源かん養の低下や生活排水による環境負荷の増大、地盤沈下の進行等の課題が生じている。

また、地球上に存在する多種多様な化学物質が、今後、人体や生態系に有害な影響を及ぼすことが懸念されており、製造、流通、使用、廃棄の段階で適切な管理が必要である。

将来にわたり水環境を保全していくためには、流域という広い空間で、人間の営みや生物生態系、治水、利水等の様々な側面を包含する水環境(上流の森林から下流の海域まで)という観点で水の循環を捉え、総合的な対策を講じる必要がある。

豊かな水源と良好な水質を有する本県は、水環境保全のモデルを目指して、「地域の水環境は地域で守り育む」ことを基本に、「健全な水循環型社会」を構築していく。

一方で、化学物質については、従来の「規制型」から「自己管理型」へと移行している状況を踏まえ、将来にわたって環境への負荷や健康被害が生じないように、その適正な現状把握に努めるとともに、企業、住民、行政が相互理解を図るリスクコミュニケーションを推進していく。

(取組の方向)

健全な水環境の保全と安定的な水資源の確保

適正な水需要バランスを保ちつつ、安全で安定的に水供給ができる水資源を確保、保全していくため、人と水の関わりを治水、利水、環境の3つの側面から総合的に維持保全し、次世代に引き継いでいくための水環境施策を積極的に推進する必要がある。

このため、河川流域を単位とした森林の整備や適正な管理、県民との協働による水環境保全活動、節水型の社会づくりを推進し、水源かん養機能の維持と効率的な水利用体系を構築していく。

(例示)

- ・ 流域の森林保全、再生による水源かん養林の整備、地下水かん養のための保水対策
- ・ 水源かん養機能を維持するための財源確保の検討
- ・ 流域一体となった水質浄化の促進による良好な水環境の保全、再生
- ・ ダムや貯水施設の水利用の効率化、水需要量の変化に対応した地下水の適正利用

など

化学物質対策の推進

化学物質の利用拡大に伴う環境問題に対して的確かつ迅速に対応するとともに、環境汚染を未然に防止するための対策の強化が必要である。

このため、化学物質の適正管理を推進するとともに、企業、住民、行政が相互理解を図るためのリスクコミュニケーションを推進していく。

(例示)

- ・化学物質に関するリスク情報等の集積
 - ・環境汚染や生物への影響等の実態把握
 - ・環境リスクに関する情報公開、リスクコミュニケーションの推進
- など

4 - 3 - 4 とちぎの自然を伝えるシステムづくり

(課題と目指す方向)

本県の植物の種類は約3千種類と、近県と比べても種類の豊富さは群を抜いており、この豊かな自然環境を確実に保全し、人と自然の豊かな交流を保つことにより、次世代においても豊かな自然環境を享受できるようにしていかなければならない。

このような自然環境を体系的に保全し、生物多様性の確保、人と自然との豊かなふれあいの確保など、様々な取組を行っていく。

また、豊かな自然環境を保全しつつ社会基盤等を整備し、快適で安定した生活環境を実現するためには、土地利用に係る政策等についても、早い段階から地域環境の全体像を視野に入れた環境への配慮がなされる必要がある。

このため、貴重な景観や自然環境の保全と開発行為の調和を図り、土地利用を受け入れる地域の住民に常に環境情報の提供や保全対策に係る提案ができる体制を整備するなど、より広範な環境保全対策を行っていく。

また、現在実施されている環境アセスメント制度については、事業者と関係住民や自然保護団体とが情報を共有化し、双方向コミュニケーションを基に実施していくなど、制度の充実を図っていく必要がある。

これらの取組により、本県の豊かな自然環境を保全し、未来に引き継ぐため、“とちぎ”の自然を伝えるシステムづくりを目指す。

(取組の方向)

自然を伝えるシステムづくり

本県の豊かな自然環境を守り育て、それを次の世代にしっかりと引き継いでいくため、本県の特色ある景観や動植物など貴重な自然環境を県民全体で保全していく意識の醸成や体制の整備を推進し、行政、地域住民、NPO等がお互いに協調、連携、役割分担しながら自然環境を守り育てていくシステムを構築する。

(例示)

- ・動植物の生息状況、景観、環境悪化を招く要因等、自然環境に関する情報提供
- ・県民が保全活動に参加・協力できる体制の整備

- ・地域住民、NPO等が主体となった自然環境の管理運営、自然ふれあい利用者との交流活動の促進 など

昔ながらの水環境づくり

昔ながらの清らかな水環境への回帰を目指し、水質の美化と多種多様な水生生物が生息する生態系を創造し、水環境を身近なものと感じられる環境をつくっていく。

このため、昔ながらの水環境を保全すべき河川あるいは水路について、そこに流入するあらゆる水系の水質浄化や、在来の水生生物（生態系）に大きな影響を及ぼす有害外来種の繁殖抑制などに取り組む。

（例示）

- ・自然型工法による水路の整備（浄化目的の川岸への植栽等）
- ・外来種と在来種の生息区域分化 など

住民参加型の環境アセスメント

自然環境や生活環境を保全しつつ社会基盤を整備するには、環境アセスメントをより効率的に行う必要がある。

そこで、既存アセスメントにおける実態調査等を利用しデータベースを構築することなどにより、住民の環境保全に対する意識の向上と事業構想段階からの環境との調和を図る。

また、保全重要度の概念を採り入れ、事業の優先度や環境保全に要する費用と効果の関係をより客観的に評価できるようにする。さらに地域の住民や学校、企業等が連携し、情報の提供、助言者（専門家）の派遣、地域間の交流、情報交換の場の確保等を実施することが重要である。

（例示）

- ・自然環境資源の評価による保全重要度数の設定
- ・住民参加型アセスメントの実施 など